

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- ・ 連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
- ・ 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ワコム

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

① 連結子会社の数 10社

② 連結子会社の名称

ワコムヨーロッパ
ワコムテクノロジー
ワコムチャイナ
ワコムコリア
ワコムオーストラリア
ワコムホンコン
ワコムシンガポール
ワコムタイワンインフォメーション
ワコムインドニア
ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない関連会社の状況

・ 主要な会社等の名称 一般社団法人アニメシステムコミュニティ

・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外の 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価はもの 移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

（使用権資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（使用権資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ニ．製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。
- ホ．買付契約評価引当金 製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ヘ．事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容については、「7．収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。また、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．繰延資産の処理方法
株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度3,907,124千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 棚卸資産	13,083,444千円
(内訳) 商品及び製品	7,063,156千円
仕掛品	332,268千円
原材料及び貯蔵品	5,688,020千円
買付契約評価引当金	1,754,296千円

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、正味売却価額が取得原価より下落している場合における正味売却価額又は処分見込価額と取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。処分見込価額については、当該製品の販売終了時期の見込みに関する情報を使用しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産と営業循環過程から外れた棚卸資産を区分し評価する基礎として、客観的に把握可能な直近の出荷実績を使用しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額又は需要が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、将来の製品生産の予測に基づきサプライヤーが買付けた部材に関して、販売動向の変化等によりその製品生産の予測を見直した結果、蓋然性が高く最終的に過剰となることが見込まれる金額を買付契約評価引当金として計上しております。市場環境が予測と乖離して需要が変動した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類において当該引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有形固定資産	4,368,937千円
無形固定資産	1,331,663千円

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の可否を検討しております。減損損失の測定にあたり使用する回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いた使用価値等様々な仮定を用いております。市場環境の変化や競合その他の理由によって事業の収益性が低下し、保有する固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 繰延税金資産 4,630,363千円

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断することとしております。この仮定については、過去の実績及び翌連結会計年度の計画等に基づき将来の業績予測を見積っておりますが、今後の市場動向等により、翌連結会計年度に係る連結計算書類において繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,059,401千円

(2) コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,000,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	152,000,000株	－株	6,000,000株	146,000,000株

(注) 発行済株式の総数の減少は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却6,000,000株によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	6,756,189株	10,772,900株	6,033,903株	11,495,186株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得4,032,500株、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,808,200株及び2025年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3,932,200株によるものであります。
2. 自己株式の数の減少は、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分33,903株及び2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却6,000,000株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

- ・ 配当金の総額 2,904,876千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円00銭
- ・ 基準日 2024年3月31日
- ・ 効力発生日 2024年6月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2025年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

- ・ 配当金の総額 2,959,106千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 22円00銭
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月5日

6. 金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針があります。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じて金融機関からの長期借入や社債発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針であります。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避のみを目的として利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。短期借入金は変動金利で契約していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、固定金利で契約しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスクを軽減するため、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,045,344千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,121,795	2,121,795	—
資産計	2,121,795	2,121,795	—
長期借入金	7,000,000	6,879,403	△120,597
負債計	7,000,000	6,879,403	△120,597

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,121,795	—	—	2,121,795
資産計	2,121,795	—	—	2,121,795

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	6,879,403	—	6,879,403
負債計	—	6,879,403	—	6,879,403

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	5,123,932	54,167,916	59,291,848
米国	7,752,952	692,521	8,445,473
欧州	7,182,579	1,028,319	8,210,898
中国	2,972,867	21,000,712	23,973,579
その他	5,712,444	10,046,557	15,759,001
顧客との契約から生じる収益	28,744,774	86,936,025	115,680,799
外部顧客への売上高	28,744,774	86,936,025	115,680,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、ブランド製品事業において、ペンタブレット及び関連するソフトウェアの開発・製造・販売、テクノロジーソリューション事業において、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,899,977
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,603,512
契約負債（期首残高）	792,379
契約負債（期末残高）	615,821

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

なお、契約負債の残高に重要性が乏しく、当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 229円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円97銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、2025年5月16日付で実施しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の適正化を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 11,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.53%） |
| ③ 消却日 | 2025年5月16日 |

10. その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産 (ブランド製品事業)	東京都新宿区他	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	360,341
	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市他	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	88,320
	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市	工具器具備品 リース資産	8,333
	中華人民共和国 北京市他	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	17,431
	大韓民国 ソウル特別市他	工具、器具及び備品	510
合計			474,935

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においてブランド製品事業の収益性が低下したことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（474,935千円）を減損損失（419,052千円）及び事業構造改善費用（55,883千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(事業構造改善費用)

特別損失に計上した事業構造改善費用は、主にブランド製品事業における事業構造改革の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② 有価証券 | |
| 其他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ③ デリバティブ | 時価法を採用しております。 |
| ④ 棚卸資産 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 3～57年 |
| | 構築物 4～30年 |
| | 機械及び装置 7年 |
| | 工具、器具及び備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 製品保証引当金 | 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。 |

④ 買付契約評価引当金 製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、連結計算書類の「連結注記表 ７．収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理方法 未認識数理計算上の差異の取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」（前事業年度86,729千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「和解金」（当事業年度4,423千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。なお、会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結注記表に注記している事項と同一であるため、記載を省略しております。

(1) 棚卸資産	9,379,047千円
(内訳) 商品及び製品	3,525,661千円
仕掛品	310,575千円
原材料及び貯蔵品	5,542,811千円
買付契約評価引当金	1,754,296千円
 (2) 有形固定資産	3,565,549千円
無形固定資産	1,331,516千円
 (3) 繰延税金資産	4,088,743千円

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,153,500千円
 (2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	1,296,017千円
② 短期金銭債務	771,784千円

(3) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 9,458,337千円

仕入高等 6,594,212千円

② 営業取引以外の取引高 88,429千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普 通 株 式	6,756,189株	10,772,900株	6,033,903株	11,495,186株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得4,032,500株、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,808,200株及び2025年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3,932,200株によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分33,903株及び2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却6,000,000株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、棚卸資産、ソフトウェア、買付契約評価引当金、未払費用であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (千 円)	事 業 の 容 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 容 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	ワ コ ム ヨ ー ロ ッ パ	557,648	当社電子機器 製品の販売及 び開発	(所有) 直接100	役員の兼任	製品の販売 及び移転価 格調整金	3,558,015	売掛金	1,003,880

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件を参考に、両者協議の上決定しております。
2. 移転価格調整金は、移転価格税制に関する調整金額であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名	職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 容 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役 員	井 出 信 孝	当社代表取締役社長 一般社団法人コネクテッド・ インク・ビレッジ代表理事	(被所有) 直接0.08	－	寄 付 金 の 抛 出 (注)	30,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社から一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジへ寄付金を拠出しております。当該取引は、
当社と第三者のための取引であり、取締役会の承認に基づき決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	151円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円43銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。